

2024年度・2025年度 北陸の経済見通し

調査研究部 総括研究員

倉嶋 英二

【北陸経済の見通し】

2024(令和6)年度

2024年度の北陸経済は、名目で+4.6%、実質で+2.1%の経済成長が予想され、全国（名目+2.7%、実質+0.3%）を大きく上回る経済成長となる見通しである。

能登半島地震からの復旧・復興に係る公的需要と、物価高や震災の影響から回復過程にある個人消費、復興と経営課題対応で増加する民間企業設備が地域経済の回復を支える役割を果たす。

経済成長率		名目 +4.6%	
		実質 +2.1%	
個人消費	↑	民間在庫	↓
民間住宅	↓	政府支出	↑
民間企業設備	↑	公共事業	↑

2025(令和7)年度

2025年度の北陸経済は、全国と同程度の名目+2.8%、実質+0.9%の経済成長となる見通しである。災害復旧・復興関連の需要は2024年度よりも伸び率が鈍化するが、堅調な民間需要が北陸経済を下支えする。

経済成長率		名目 +2.8%	
		実質 +0.9%	
個人消費	↑	民間在庫	↓
民間住宅	↑	政府支出	↑
民間企業設備	↑	公共事業	↑

【国内経済の見通し】

2024(令和6)年度

2024年度の国内経済は、雇用および所得環境が改善する中で緩やかに回復していくとみられるが、需要回復はやや力強さを欠き、経済成長率は2023年度（名目+4.9%、実質+0.7%）を下回る名目+2.7%、実質+0.3%にとどまる見通しである。

経済成長率		名目 +2.7%	
		実質 +0.3%	

2025(令和7)年度

2025年度の国内経済は、名目では+2.7%と2024年度と同程度の伸びとなるが、物価上昇が落ち着くことにより実質では前年度を上回る+0.9%の経済成長となる見通しである。

経済成長率		名目 +2.7%	
		実質 +0.9%	

1 国内経済の見通し

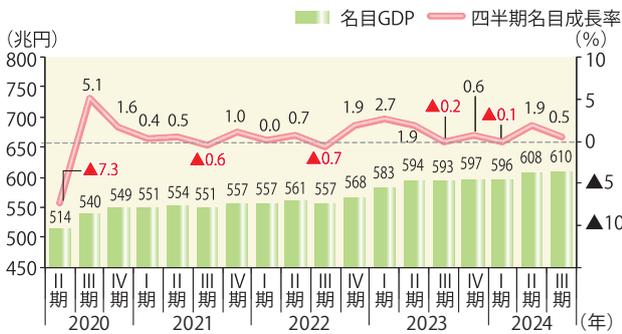
(1) 2024年度 (2024年4月～2025年3月)

① 2024年度上半期 (2024年4～9月)

2024年12月9日に内閣府が公表した四半期別GDP速報によると、2024年4～6月期(以下「Ⅱ期」)および7～9月期(以下「Ⅲ期」)の名目GDPは、それぞれ前期比+1.9%(年率換算+7.8%)、+0.5%(同+1.8%)、実質GDPはそれぞれ前期比+0.5%(同+2.2%)、+0.3%(同+1.2%)となった(図1、図2)。2024年以降のGDPの動きを需要項目別にみると、物価上昇の影響で2023年Ⅱ期以降マイナスが続いていた個人消費(民間最終消費支出)が2024年Ⅱ期にプラスに転じ、続くⅢ期もプラスを維持するなど回復が続いている。また、民間住宅は底入れの兆しが見えつつあるが、民間企業による設備投資は四半期ごとにプラス・マイナスをくり返す弱い動きとなっている。公的需要においてもⅢ期の公共事業が再びマイナスとなるなど、個人消費を除く国内の需要項目は方向感が見えにくい動きとなっている(図3)。

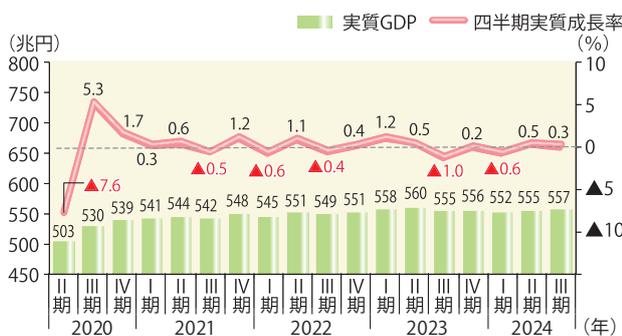
外需に目を向けると、インバウンド需要の一服や中国経済の停滞などの影響で輸出が伸び悩み、2024年Ⅲ期の外需寄与度は3四半期連続のマイ

図1 名目GDP、四半期名目成長率



資料：内閣府「四半期別GDP速報 2024年7～9月・2次速報」(2024年12月9日公表)
 (注) 名目GDPは四半期季節調整値を4倍している

図2 実質GDP、四半期実質成長率

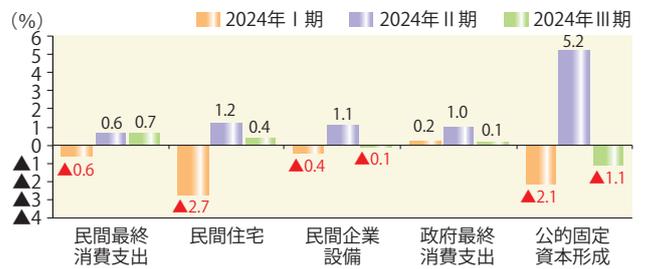


資料：内閣府「四半期別GDP速報 2024年7～9月・2次速報」(2024年12月9日公表)
 (注) 実質GDPは四半期季節調整値を4倍している

る設備投資は四半期ごとにプラス・マイナスをくり返す弱い動きとなっている。公的需要においてもⅢ期の公共事業が再びマイナスとなるなど、個人消費を除く国内の需要項目は方向感が見えにくい動きとなっている(図3)。

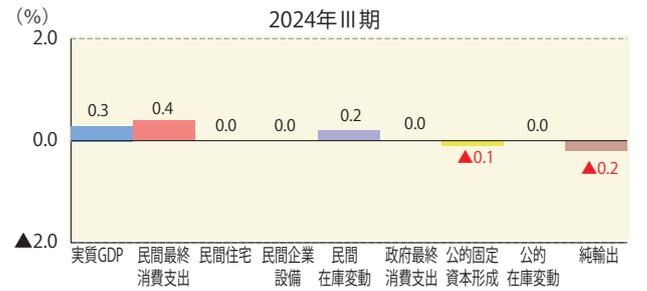
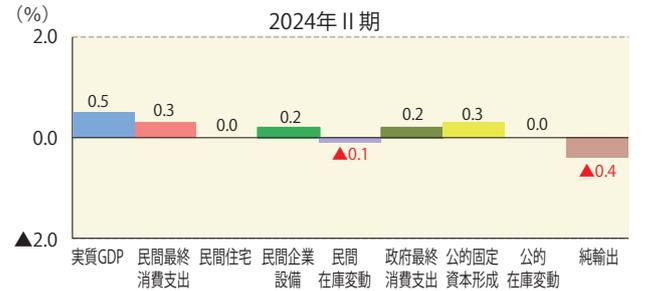
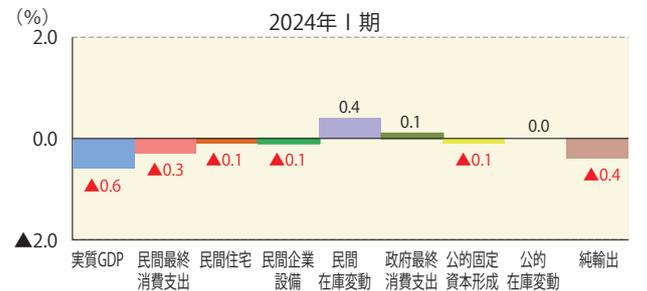
外需に目を向けると、インバウンド需要の一服や中国経済の停滞などの影響で輸出が伸び悩み、2024年Ⅲ期の外需寄与度は3四半期連続のマイ

図3 2024年における国内需要項目の四半期増減率(実質)



資料：内閣府「四半期別GDP速報 2024年7～9月・2次速報」(2024年12月9日公表)

図4 2024年各四半期における需要項目別の増減寄与度



資料：内閣府「四半期別GDP速報 2024年7～9月・2次速報」(2024年12月9日公表)

ナスとなっている。内需、外需ともに弱い動きが続く中で、回復途上にある個人消費が国内経済を支える形となっている（図4）。

② 2024年度全体（2024年4月～2025年3月）

国内経済を概観するための前提として、まず世界経済に目を向けると、コロナ禍からの回復による需要急拡大とウクライナ問題が相まって発生した世界的なインフレは沈静化してきており（図5）、一時は高騰していた原油価格も最近では安定した動きが続いている（図6）。足元の実体経

済は、米国経済が個人消費を中心に好調を維持する一方で、欧州経済は軟調な動きが続き、中国経済も不動産不況の影響から個人消費を中心に内需が弱い動きを続けるなど、国や地域によって違いはあるものの、2024年（暦年）の世界経済は全体として見れば緩やかな成長が続くと予想されている（図7）。

2025年については引き続き緩やかな成長が続くという見方がある一方で、国際紛争の長期化・深刻化のリスクに加え、米国トランプ政権による通商政策や移民政策、景気拡大策によってはインフレ再燃のリスクも指摘されているなど、世界経済の先行きに対する不透明感もまた高まりつつある。

そうしたリスク要因も認識しつつ、今回はそれらの不確定要素による極端な変動に対して中立的な見方をしたうえで、今後の国内経済について予測を行った。

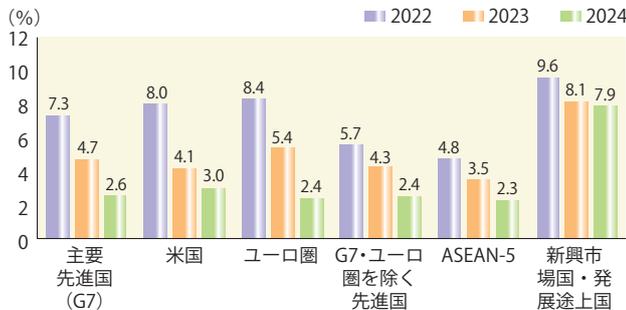
上記スタンスのもと、2024年度全体の国内経済を見通していくと、物価の変動基調を示すコアCPI（生鮮食品を除く総合物価指数）の上昇率が2024年度後半には2%台半ばで落ち着きつつあり、雇用および所得環境もまた改善が続いている。そうした環境下で2024年度の国内経済は緩やかな回復が続くと考えられるが、各需要項目の動きはまだ弱く、輸入超過の状態も続くと考えられることから、名目で+2.7%、物価変動の影響を除いた実質では+0.3%の経済成長にとどまり、前年度の名目+4.9%、実質+0.7%から成長率が鈍化する見通しである。

●個人消費

最大の需要項目である民間最終消費支出は緩やかな持ち直しの動きが続き、実質の伸び率は+0.9%と、2023年度のマイナス成長からプラスに転じるだろう。

2022年初頭からの物価上昇（図8）の影響により実質賃金指数は引き続き低下の傾向を示しているものの（図9）、一方で雇用・労働をめぐる

図5 世界の物価上昇率



資料：国際通貨基金「世界経済見通しデータベース」
 (注) 消費者物価の年平均上昇率

図6 原油価格推移 (OPEC Basket Price)



資料：OPEC Basket Price

図7 IMF 経済成長率予測

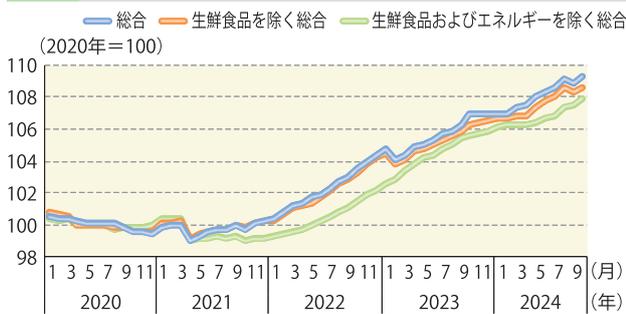


資料：国際通貨基金「世界経済見通し（2024年10月）」

環境は安定した状態が続き、雇用者数は総体で増加している（図10）。加えて、企業の賃上げが進んだこともあって、世帯当たりでみた経常収入が2024年度以降は物価上昇率を上回り（図11）、GDP統計の実質雇用者報酬も前年同期比で2期連続のプラスになるなど家計の収入増が物価上昇に追いつきつつある。

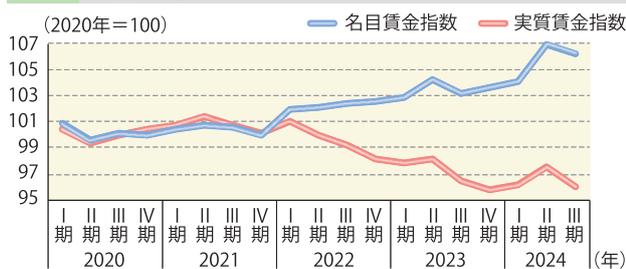
また、消費マインドを表す消費者態度指数も、2023年以降は横ばいに近い動きで大きな悪化はみられず（図12）、雇用・所得環境の改善と相まって個人消費は回復していくと考えられる。

図8 物価の動き（消費者物価指数）



資料：総務省「消費者物価指数」
（注）季節調整済指数

図9 賃金の動き



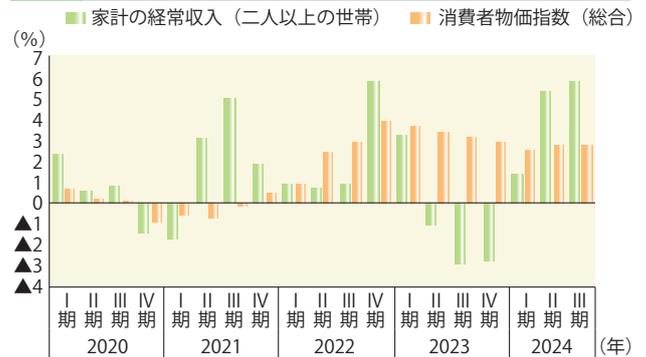
資料：厚生労働省「毎月勤労統計」
（注）季節調整済指数

図10 就業者数および有効求人倍率の推移



資料：厚生労働省「労働力調査」、「一般職業紹介状況」
（注）有効求人倍率は季節調整値

図11 家計の経常収入と消費者物価指数の増減率



資料：総務省「消費者物価指数」「家計調査」
（注）対前年同期比増減率

図12 消費者態度指数の変化



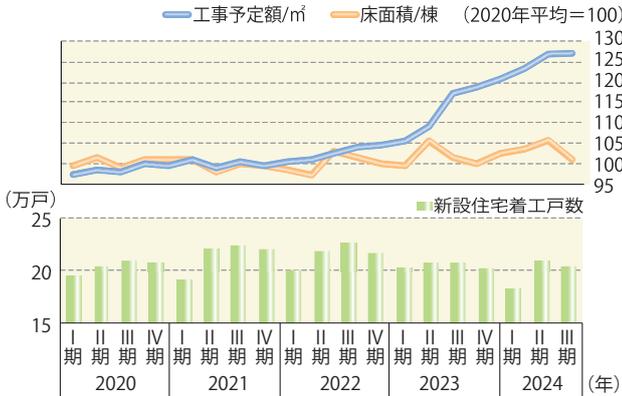
資料：内閣府「消費動向調査」
（注）季節調整済指数

●民間住宅および民間企業設備

2024年度上半期の新設住宅着工戸数は、2023年度上半期と比較して減少した。貸家および分譲マンションは増加していることから都市部では一定の需要が存在していると推定されるが、持家と戸建て分譲住宅が大幅に減少しており、特に地方において弱い動きが続いているとみられる。土地代や建築価格の上昇が新規住宅取得に対するブレーキ要因となっており、住宅着工戸数は今後も軟調な動きが続くだろう（図13）。こうした環境下で2024年度の民間住宅は、建築価格上昇の影響で名目では+0.7%の増加となるが、実質では▲1.7%とマイナスに転じると予想される。

これに対し、2024年Ⅲ期はやや足踏みがみられたものの企業業績は好調と言える状態が続いていることや（図14）、深刻な状況が続く人手不足を背景に民間企業の設備投資意欲が旺盛であることに加え、デジタル人材の不足や気候変動対応に

図13 新設住宅着工戸数および建築価格、面積の水準



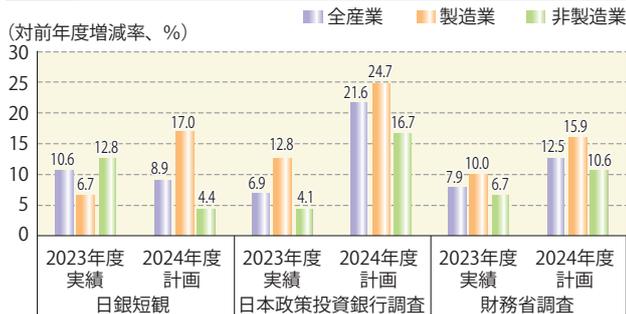
資料：国土交通省「住宅着工統計」、「建築着工統計」
 (注) 工事予定額/m²、床面積/棟は居住専用住宅および居住専用準住宅の数値

図14 企業の経常利益の状況



資料：財務省「法人企業統計調査」
 (注) 金融・保険業を除く全産業、全規模

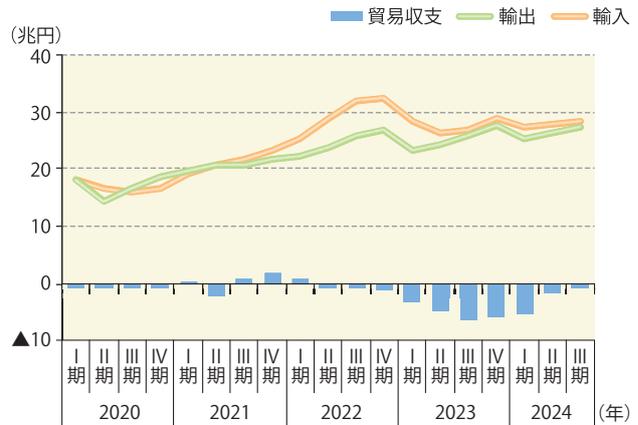
図15 2023年度設備投資実績および2024年度設備投資計画



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、財務省「法人企業景気予測調査」「法人企業統計調査」
 (注) 日銀短観は9月調査時点の数値、ソフトウェア投資額・研究開発投資を除くベース
 日本政策投資銀行調査は土地を含む（不動産業の分譲用を除く）国内投資額
 財務省調査の実績は法人企業統計、計画は法人企業景気予測調査（令和6年7～9月）、土地およびソフトウェアを含む投資額

に向けた設備投資の需要も存在しており、2024年度は前年度比でプラス10%内外の設備投資計画が各種調査において報告されている（図15）。一

図16 輸出入の動き



資料：財務省「貿易統計」

方で、建設・設置側の人手不足による工事の遅れなどボトルネックとなる要因も指摘されており、当初の計画は今後下方修正されていくとみられるものの、現在の増勢は年度を通じて維持されると考えられ、民間企業設備は名目+6.1%、実質でも+3.2%の増加が見込まれる。

●公的需要

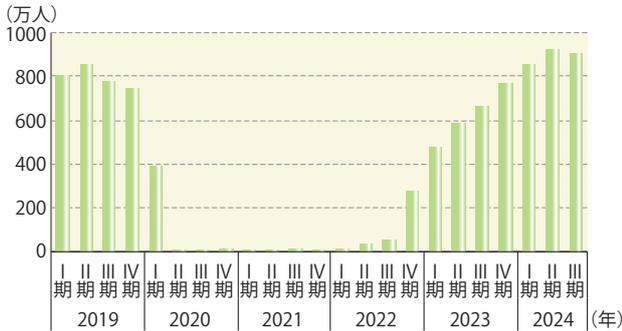
政府支出については、社会保障関係費の増加や公務員給与の引き上げもあり、年度を通じてプラス（名目+1.9%、実質+0.8%）となる見通しである。

また、公共事業関係予算も国と地方を合わせて2023年度を上回る規模で確保されており、公的固定資本形成も年度を通じてプラス（名目+4.0%、実質+1.1%）となる見通しである。

●輸出・輸入

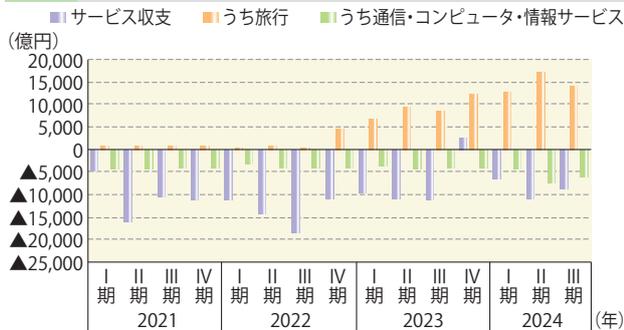
輸出入については、海外のインフレが沈静化してきたものの、一方で円安が進行していることもあり、輸入総額が輸出総額を上回る水準が続いている（図16）。また、訪日外客数は過去最高の水準にあるが（図17）、いわゆるデジタル赤字の増加もあり、サービス収支全体のマイナス幅は再び拡大している（図18）。このため純輸出（輸出－輸入）はGDPに対して名目で▲0.6%、実質で▲0.7%の下押し要因になると予想される。

図17 訪日外客数



資料：日本政府観光局「訪日外客統計」

図18 サービス収支の動向



資料：財務省「国際収支状況」

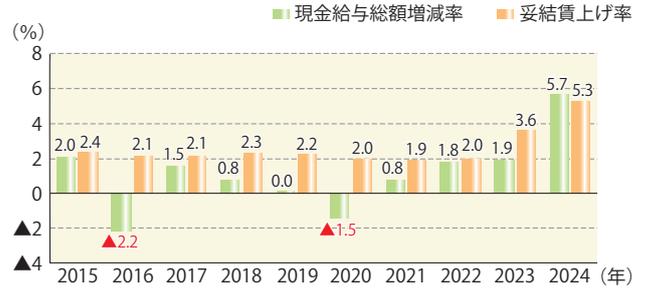
(2) 2025年度 (2025年4月～2026年3月)

2025年度の国内経済は、名目では+2.7%と2024年度と同程度の伸びとなるが、物価上昇が落ち着くことにより実質では前年度を上回る+0.9%の経済成長となる見通しである。

●個人消費

実質的な所得の水準がどの程度向上するかが重要なポイントとなるが、深刻な人手不足状態が引き続き予想される中で雇用・労働環境は改善が続き、2025年度においても一定程度の賃金上昇が見込まれるとともに(図19)、いわゆる「103万円の壁」の引き上げなど税制面の改正による可処分所得の上昇が予想されることもあり、個人消費は2024年度に引き続き堅調な動きになると予想される。2025年度の民間最終消費支出は、名目+3.1%、実質+1.1%の増加となり、GDPを名目で1.7%、実質で0.6%押し上げると考えられる。

図19 名目賃金の対前年度上昇率と春闘賃上げ妥結状況



資料：厚生労働省「毎月勤労統計」、「民間主要企業春闘賃上げ要求・妥結状況」
 (注) 現金給与総額は全産業・従業員5人以上・パート従業員を含む数値
 2024年度の現金給与総額増減率は9月までの数値

●民間住宅および民間企業設備

民間住宅については、需要の観点からは縮小の傾向が続くと予想される。所得向上が住宅取得に対するアクセル要因として働く可能性もあるが、今後予想される金利上昇がブレーキ要因として働き、その相殺効果で引き続き軟調な動きが予想され、2024年度に対して名目▲0.8%、実質▲1.1%のマイナス成長を見込む。

他方、民間企業設備は、人手不足の解消が進まないことや、いわゆる「2025年の崖」に対応したシステム更新投資が進むと予想されるため、2024年度と同様に増勢が続くと考えられ、増加率は2024年度から若干鈍化するものの、名目+4.0%、実質+2.5%と増加を見込む。

●公的需要

令和6年度補正予算案の規模は前年度補正予算を約8000億円上回った。令和7年度当初予算案は本稿執筆時点で未定だが、社会保障関係費の増加が予想されることもあり、政府最終消費支出は全体で名目+1.0%、実質+0.4%と2024年度に比べて伸び率は鈍化するものの、引き続き増加が見込まれる。

公共事業についても、2025年度は防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策実施の最終年度に当たり、令和6年度補正予算では災害復旧費を含め5年度補正予算を上回る公共事業関係費が盛り込まれた。令和7年度の公共事業費予算は未定だが、物価上昇分もある程度織り込んだ規模

で確保されると考えられ、2025年度の公的固定資本形成は、最終的に物価上昇の影響を除いた実質で2024年度と同程度の水準に落ち着くと予想する（名目成長率+2.2%、実質成長率+0.2%）。

●輸出・輸入

輸出については、世界経済全体の緩やかな成長が見込まれる中で米国通商政策の行方など不透明な要素も存在するが、大阪万博開催によるインバウンド増加などのプラス要素もあり、2025年度においても増加が見込まれる。また、輸入についても国内需要の緩やかな回復に応じた増加が予想される。輸出入ともに伸長が見込まれる中で、大阪万博という世界的イベント開催による特殊要因の貢献もあり、純輸出（輸出－輸入）の経済成長率に対する寄与の度合いは、名目で+0.1%、実質で▲0.1%と2024年度よりも改善することになるだろう。

2 北陸経済の見通し

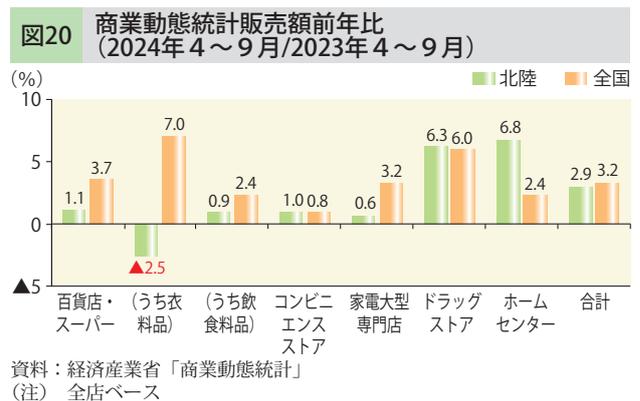
(1) 2024年度（2024年4月～2025年3月）

2024年度における北陸の域内総生産成長率は、名目で+4.6%、実質で+2.1%と予想され、全国（名目+2.7%、実質+0.3%）を大きく上回る経済成長となる見通しである。

能登半島地震からの復旧・復興に係る公的需要と、物価高や震災の影響から回復の過程にある個人消費、復興と経営課題対応で増加する民間企業設備が地域経済の回復を支える役割を果たす。

●個人消費

2024年度上半期の個人消費の動きについて販売側の統計で見ると、各業態の合計額で北陸の伸び率は全国平均をやや下回る伸び率となっている（図20）。特に大きな違いが見られるのが百貨店・スーパーと家電大型専門店であるが、この



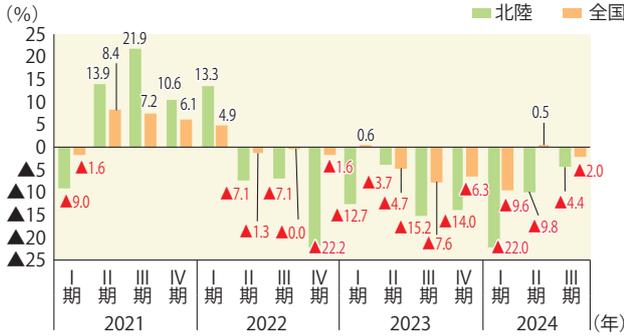
うち百貨店・スーパーについてはインバウンド消費や高額商品の売り上げが好調だった百貨店の寄与分が大きく、全国の3.7%の増加のうちスーパーの寄与分は1.1%にとどまっている。北陸は百貨店のウエートが小さいことを考慮すれば、販売側から見た北陸と全国の対前年同期比消費水準の変化はほぼ同程度と捉えることもできるだろう。また、業態別の販売額を見ていくと北陸はホームセンターの増加率が特に高くなっており、震災に関連した部分での消費が多くなっていると推察される。今後は復旧・復興が進み、「日常」が徐々に回復していく過程で他の選択的支出も増加していくと考えられる。北陸の個人消費は震災の影響で落ち込みがあった2024年1～3月の反動分もあり、年度を通じて見れば全国をやや上回る名目+3.8%、実質+1.3%と回復が進むことが予想される。

●民間住宅および民間企業設備

北陸では、建築価格の上昇と人口減少とが相まって全国よりも速いペースで住宅着工戸数の減少が続いていたところ、1月の能登半島地震発生によってさらに大きく減少するに至った（図21）。夏以降は被災住宅再建の動きも顕在化してきたが、2024年前半における着工戸数減少の影響が大きく、2024年度の北陸の民間住宅は名目で▲1.2%、実質で▲3.6%と前年度に続いてマイナスとなる。

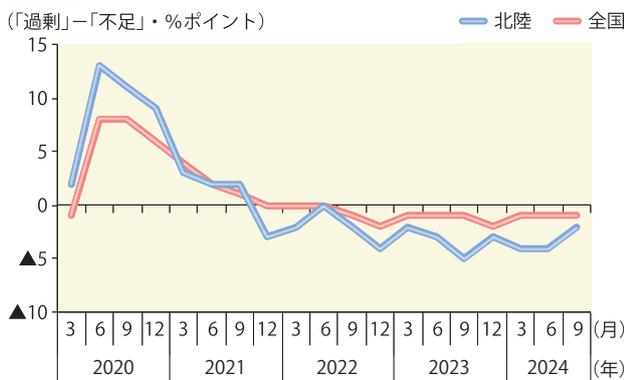
北陸における企業の設備投資意欲も全国と同様に旺盛で、企業の設備不足感や人手不足感は全国

図21 新設住宅着工戸数の対前年同期比増減率



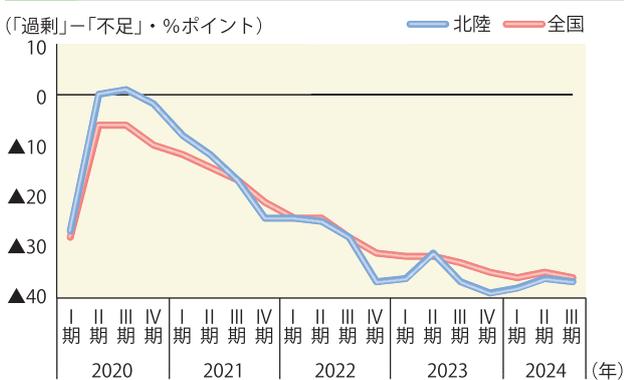
資料：国土交通省「住宅着工統計」

図22 企業の生産・営業設備判断DI



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、「北陸短観」

図23 北陸、全国の雇用人員判断DI



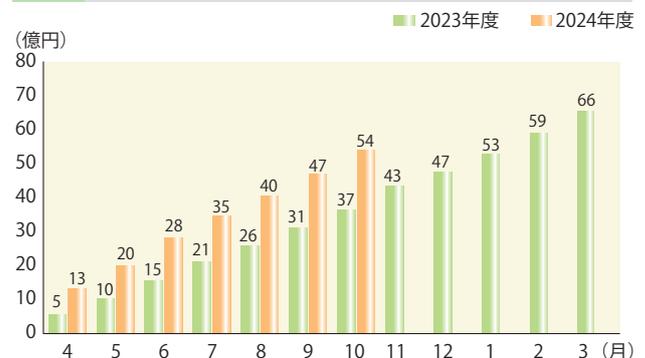
資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、「北陸短観」

図24 北陸企業の設備投資状況（ソフトウェアを含む）



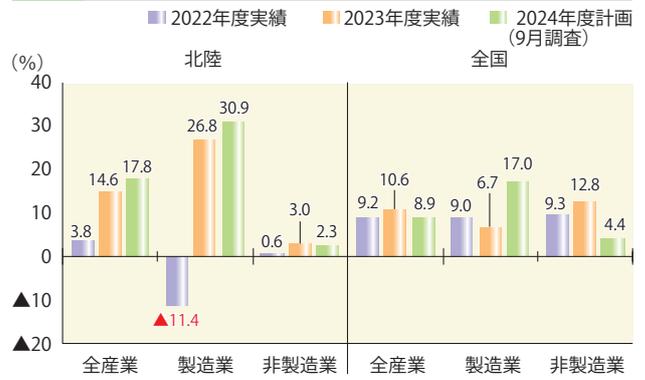
資料：北陸財務局「四半期別法人企業統計調査」
 (注) 北陸財務局管内・資本金10億円以上の法人・企業

図25 石川県信用保証協会・年度当初からの設備資金保証承諾累計額



資料：石川県信用保証協会「保証動向」

図26 企業の設備投資計画（対前年比増減率）



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、「北陸短観」

よりも強く、大きな需要が存在している（図22、図23、図24）。また、震災からの復旧・復興関連とみられる設備投資需要も発生しており（図25）、9月の日銀短観では北陸の設備投資計画水準は全国を上回るものとなっている（図26）。今後は供給制約から計画の下方修正が予想されるものの、2024年度における北陸の民間企業設備は、名目+5.8%、実質+2.9%の大幅な伸びが見込まれる。ただし、全国では各種調査に表れてい

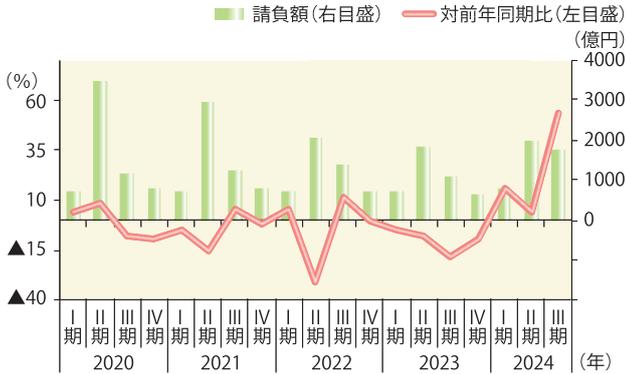
ないと考えられる大規模プロジェクトの進行もあり、全国の伸び率を若干下回ると予想される。

●公的需要

政府支出は、能登半島地震への対応に係る経費支出の増加により、名目+5.8%、実質+4.6%と2023年度からの大幅増が見込まれる。

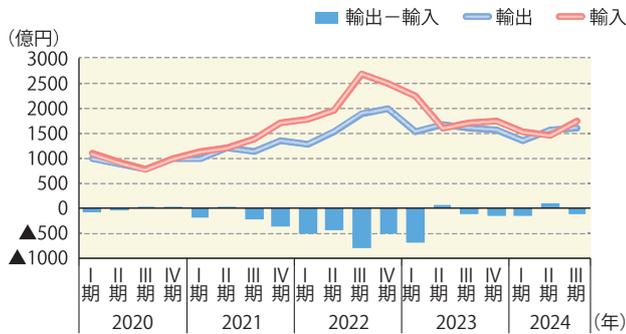
また、北陸新幹線建設工事の終了によって2023年度に大幅減となった公的固定資本形成

図27 北陸3県の公共工事前払保証請負金額



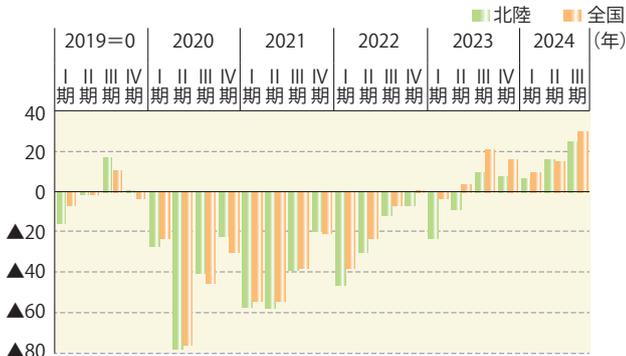
資料：東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

図28 北陸3県の輸出入額



資料：財務省「貿易統計」、大阪税関「北陸3県(富山県・石川県・福井県)貿易概況 伏木富山港、富山空港、七尾港、金沢港、小松空港、敦賀港、福井港の合計」

図29 宿泊者数増減率 (2019年平均値との比較)



資料：観光庁「宿泊旅行統計」

は、1月の震災、さらには9月の豪雨災害に係る災害復旧事業を中心に、名目+10.1%、実質+7.0%と、前年度からの大幅な反転増加が予想される(図27)。

●域外取引(移輸出-移輸入)

全国の純輸出がマイナス寄与となる中、北陸3県内の税関においても輸入超過の傾向が見られ

(図28)、北陸も全国と同様の状況にあると推定される。他方、遅れていた宿泊者数の回復ペースが2024年度以降は全国水準に追いつくなど(図29)、北陸新幹線敦賀延伸による前年度からの観光客増加や、災害復旧に係る人的支援による流入増が北陸の域外取引を下支えしており、域外取引(移輸出-移輸入)全体の域内総生産押し上げ効果は名目+0.2%、実質ではほぼプラス・マイナス・ゼロの水準となる。

(2) 2025年度(2025年4月~2026年3月)

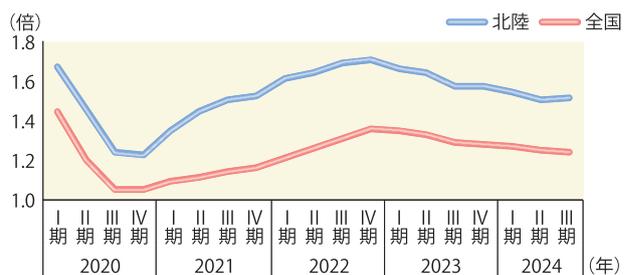
2025年度の北陸経済は、災害復旧・復興関連の需要は伸びが鈍化するものの、堅調な民間需要が全体を下支えし、全国と同程度の名目+2.8%、実質+0.9%の経済成長となる見通しである。

●民間需要

全国と同様に北陸においても雇用および所得をめぐる環境は改善が続き(図30)、可処分所得は増加することが予想される。震災発生から1年が経過し、「日常」の回復も進んでいくと考えられ、個人消費は全国と同程度の名目+3.0%、実質+1.0%の増加が見込まれる。

また、民間住宅についても、被災住宅の再建が一定程度進むと考えられることから、全体として持ち直しの動きとなり、名目+2.6%、実質+2.3%とプラスに転じる見通しである。民間企業による設備投資もまた全国と同様のペースで進むと考えられ、名目+4.0%、実質+2.6%と増加が見込まれる。

図30 北陸、全国の有効求人倍率(季節調整値)



資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」

これらの堅調な動きにより、民間需要が域内総生産を名目で2.3%、実質で0.9%押し上げることになる。

●公的需要

公的需要は、災害復旧事業が2024年度と同様の規模で実施され、災害対応の行政事務も引き続き一定程度発生すると予想されるが、その伸び率は復旧が進展するにつれて鈍化していくとみられる。2025年度の公的需要の伸び率は名目+1.9%（政府最終消費支出：+1.7%、公的固定資本形成：+2.7%）、実質+0.9%（政府最終

消費支出：+1.0%、公的固定資本形成：+0.7%）と2024年度よりも鈍化し、域内総生産の押し上げ効果は名目+0.4%、実質+0.2%となる。

●域外取引（移輸出－移輸入）

2025年度の北陸における域外取引は、初年度と比較して北陸新幹線延伸効果が弱まることや、震災対応のための人的支援が徐々に縮小していくことが予想されることもあり、域内総生産押し上げに対する貢献の度合いは名目で+0.1%、実質で▲0.2%となり、2024年度と比べて若干縮小することになる。

図31 北陸および全国の経済成長率



(注) 北陸の成長率は2021年度が実績値、2022年度以降は北陸経済研究所による推計値および予測値
 全国は2023年度までが実績値、2024年度以降は北陸経済研究所による予測値

表1 北陸および全国の経済成長見通し（需要項目別増減率・寄与度）

	北陸								全国							
	成長率 (%)				寄与度 (%)				成長率 (%)				寄与度 (%)			
	名目		実質		名目		実質		名目		実質		名目		実質	
	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度												
域内（国内）総生産	4.6	2.8	2.1	0.9	***	***	***	***	2.7	2.7	0.3	0.9	***	***	***	***
域内（国内）需要合計	4.5	2.8	2.2	1.2	4.4	2.7	2.1	1.2	3.3	2.5	1.0	1.0	3.3	2.6	1.0	1.0
民間需要	3.8	3.1	1.3	1.3	2.9	2.3	0.9	0.9	3.6	3.0	1.1	1.2	2.7	2.3	0.8	0.9
民間最終消費支出	3.8	3.0	1.3	1.0	2.0	1.6	0.7	0.5	3.3	3.1	0.9	1.1	1.8	1.7	0.5	0.6
民間住宅	▲1.2	2.6	▲3.6	2.3	▲0.0	0.1	▲0.1	0.1	0.7	▲0.8	▲1.7	▲1.1	0.0	▲0.0	▲0.1	▲0.0
民間企業設備	5.8	4.0	2.9	2.6	1.1	0.8	0.5	0.5	6.1	4.0	3.2	2.5	1.0	0.7	0.5	0.4
民間在庫変動	***	***	***	***	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	***	***	***	***	▲0.2	▲0.1	▲0.2	▲0.1
公的需要	6.8	1.9	5.2	0.9	1.5	0.4	1.1	0.2	2.3	1.2	0.9	0.3	0.6	0.3	0.2	0.1
政府最終消費支出	5.8	1.7	4.6	1.0	1.0	0.3	0.8	0.2	1.9	1.0	0.8	0.4	0.4	0.2	0.2	0.1
公的固定資本形成	10.1	2.7	7.0	0.7	0.6	0.2	0.4	0.0	4.0	2.2	1.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0
移輸入入・統計上の不突合(注)	***	***	***	***	0.2	0.1	0.0	▲0.2	***	***	***	***	▲0.6	0.1	▲0.7	▲0.1

(注) 全国は純輸出